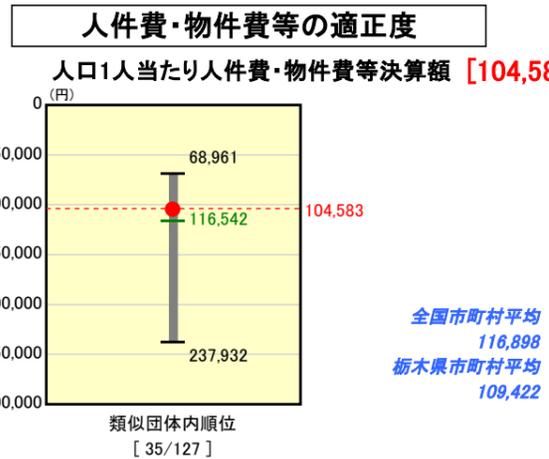
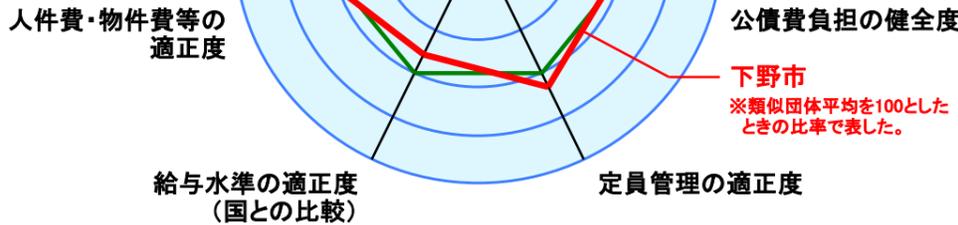
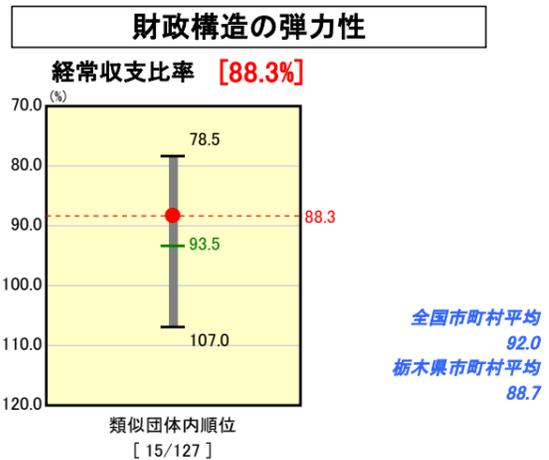
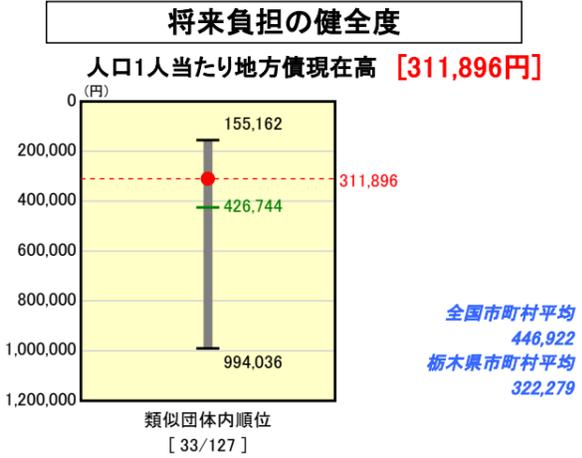
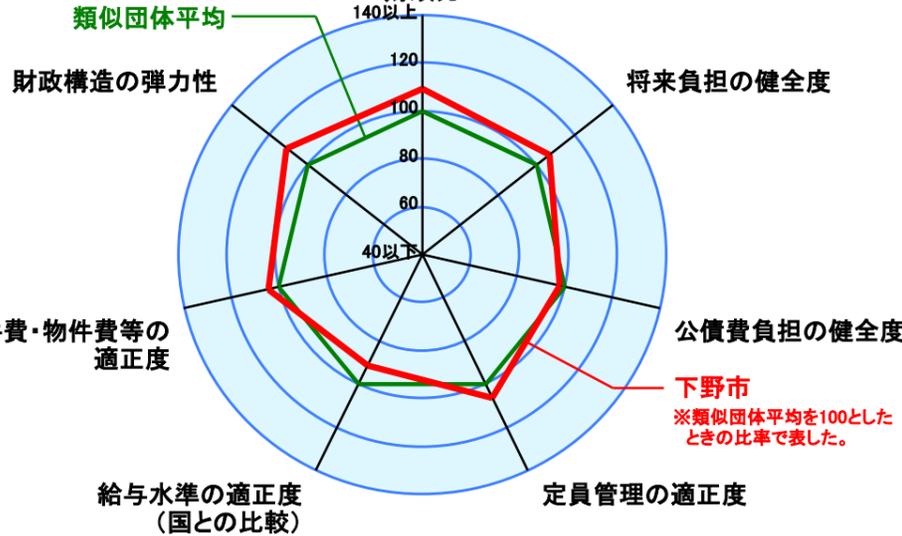
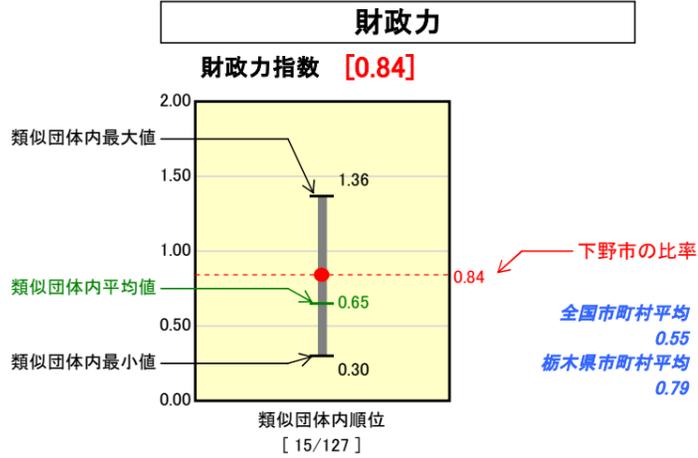


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 栃木県 下野市

人口	59,580	人(H20.3.31現在)
面積	74.58	km <sup>2</sup>
歳入総額	19,909,919	千円
歳出総額	18,854,332	千円
実質収支	946,111	千円



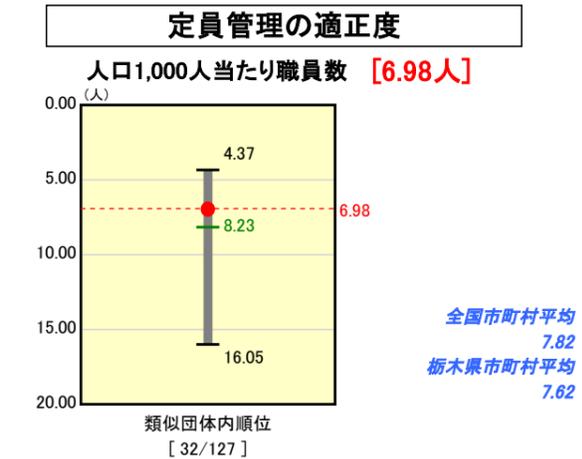
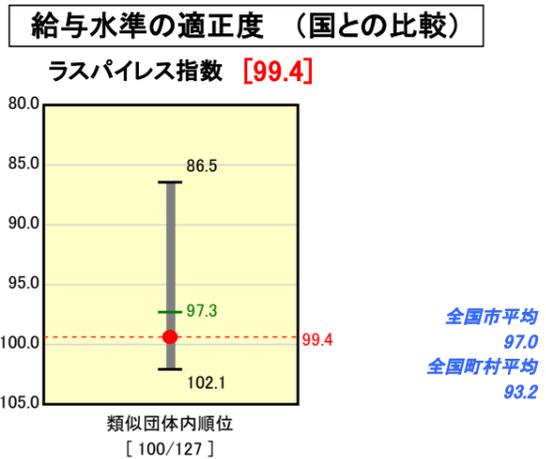
人件費・物件費等の適正度

給与水準の適正度 (国との比較)

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】本市では、類似団体内平均、県内市町村平均を上回っているが、個人市民税、固定資産税の増収等が要因として考えられる。今後とも、市税の徴収強化(徴収率をH22までに0.2%増)等に取り組み、増収増加による歳入の確保に努める。

【経常収支比率】本市では、類似団体内平均を下回っているものの県内市町村平均を上回っており、財政の硬直化が進んでいる。今後は、下野市集中改革プランにより、平成21年度末までに平成17年度当初と比較して28名(6.1%)の削減目標のもとに、定員管理による人件費の削減などの義務的経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】給料水準は国家公務員に比べて0.6ポイント低い水準にあるものの、類似団体内平均を上回る99.4である。今後とも、国に準じた給与制度のもと、計画的な職員採用に努め、適正なラスパイレス指数を維持していく。

【実質公債費比率】本市では、上下水道や道路、小中学校校舎等の社会資本整備を積極的に推進してきたことに伴い、実質公債費比率が15.0%と類似団体内平均、県内市町村平均を上回っている。償還のピークは過ぎたものの、今後予定される合併特例事業債の活用事業により起債額が増加し、実質公債費比率が上昇するため、対象事業の取捨選択を行い、後年度負担を考慮した上での起債とするとともに、公債費負担の大きい地方公営企業の経営健全化も推進していく。

【人口1人当たり地方債現在高】償還のピークが過ぎたことにより、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。今後、合併特例事業債の活用事業による起債額の増加が考えられるため、対象事業の取捨選択を行い、後年度負担を考慮した上での起債とし、財政の健全化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】事務事業の整理、民間委託の推進及び退職者の不補充などにより類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。今後も簡素で効率的・効果的な行政体制作り及び職員配置を行い、下野市集中改革プランによる平成21年度末までに平成17年度当初と比較して26名(5.7%)の削減目標のもと、適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】本市では、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。事務事業の整理、民間委託の推進及び退職者の不補充などによるもので、今後も簡素で効率的・効果的な行政体制作り及び職員配置を行い、下野市集中改革プランによる平成21年度末までに平成17年度当初と比較して26名(5.7%)の削減目標のもと、適正化に努める。